

【2023年度事業計画】

1. 経営基盤の確立

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類に変更されるのに伴い、日本経済は経済活動正常化による回復が見込まれますが、ウクライナ情勢等による資源価格の上昇や、労働需給の逼迫に起因するインフレを抑制するための米欧の利上げが景気の下振れリスク、金融システム不安を呼び起こし、日銀の量的緩和策終了への懸念も相まって、先行きに不透明感が漂っています。

当信用組合では、前年度、「コロナ応援定期預金」が獲得実績9億円と好評を博しましたが、住宅ローンの新規借入は前々年度に引き続き不調に終わりました。

今年度は引き続き資金を効率的に運用することにより、経営の安定性を強化し、新たな顧客ニーズに対応すべく、商品の開発、強化等に努めます。

2. 定期性預金の商品強化

前年度、退職金限定特別定期預金の優遇金利を従来よりも上乘せしたことを改めてアピールし、獲得を強化します。また、毎プラン定期積金の積立利率の優遇、および積立満期金の預け替え定期預金へ優遇金利を適用する特典を今年度も継続します。

3. 各種ローンの更なる充実

住宅ローンは他行より概ね低い現行金利を継続し、原則、保証料・事務手数料無料という有利な商品性や、夫婦共有名義で住宅を購入する際、毎日新聞グループ以外の会社に勤務する配偶者の方にも組合に加入いただき、共同で住宅ローンを借り入れられる制度を広くアピールし、さらなる新規獲得を目指します。

スピードローンも、新規利用者に対する1年間金利1%キャンペーンを継続します。

4. ディスクロージャーを推進します

職域信用組合は組合員との深い信頼関係が基本です。このため透明性の高い健全経営を推進します。毎日信用組合ホームページ(<https://www.mainichi-shinkumi.com>)、店内掲示、DMなどを通じ、経営情報をお知らせします。

5. 法令等遵守態勢の整備と人材育成推進

マネロン・テロ資金供与リスク対策が金融機関に求められており、職員への研修を実施するとともに、供与防止対策への取組状況を理事会に報告し、必要性に応じて顧客取引部門を対象に聴取を実施します。サイバーセキュリティへの取組も強化します。

また、コンプライアンス・プログラムの年間計画を策定し、それに基づきコンプライアンス研修およびチェックを実施し、業務の健全性を確保するとともに、職員の通信教育受講、業務検定受験等を推奨することにより人材育成を図っていきます。